

半期報告書

(第125期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

アイカ工業株式会社

愛知県清須市西堀江2288番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
① 株式の総数	5
② 発行済株式	5
(2) 新株予約権等の状況	5
① ストックオプション制度の内容	5
② その他の新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
① 発行済株式	7
② 自己株式等	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第125期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 海老原 健治
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅1丁目1番1号
【電話番号】	（052）533－3135
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務統括部担当 市川 豊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	113,307	120,140	236,625
経常利益 (百万円)	12,047	14,230	26,135
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (百万円)	7,856	8,855	15,135
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,496	18,090	26,158
純資産額 (百万円)	170,550	188,298	176,543
総資産額 (百万円)	266,482	283,665	274,739
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	122.82	138.44	236.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	122.78	138.40	236.53
自己資本比率 (%)	58.5	60.9	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,630	11,487	28,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,184	△6,033	△7,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,655	△7,112	△11,167
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (百万円)	58,490	60,658	59,637

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 当社は株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国における不動産市況の停滞が続きましたが、東南アジアの景気は底堅く推移しました。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家や分譲マンションなどが増加したものの持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗やオフィスなどの着工面積が増加しましたが、医療福祉施設や倉庫などが減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高120,140百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益13,147百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益14,230百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益8,855百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤や木工・家具用接着剤などが好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、マレーシアやベトナムなどで堅調に推移し、売上が前年を上回りました。

建設樹脂系商品は、市場のニーズを捉えた機能を有する塗り床材「ジョリエース」や水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用・自動車のUV硬化型樹脂や包装用ウレタン樹脂が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。海外においては、パッケージ用のUV硬化型樹脂などが好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は67,571百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,619百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、店舗などの非住宅市場での需要を獲得したことに加え、国内シェアNo.1のブランド力を活かした商品戦略により、単色・柄物ともに好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、タイやインドネシアなどで堅調に推移し、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が横ばいで推移しましたが、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、店舗やオフィスなどの非住宅市場での需要を獲得するとともに高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」などの採用が増加し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が好調で、売上が前年を上回りました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は52,569百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は10,518百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は176,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,419百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,309百万円、商品及び製品が1,279百万円、原材料及び貯蔵品が825百万円、流動資産その他が3,396百万円増加したことに対し、受取手形が4,222百万円減少したことによるものであります。固定資産は107,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,506百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5,267百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、283,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,925百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は59,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,687百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が1,607百万円、未払法人税等が977百万円、賞与引当金が737百万円減少したことによるものであります。固定負債は36,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が800百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、95,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,828百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は188,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,754百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5,014百万円（親会社株主に帰属する中間純利益8,855百万円及び剰余金の配当3,841百万円）、為替換算調整勘定が7,128百万円増加したことに対し、資本剰余金が1,067百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前中間連結会計期間に比べ2,168百万円増加し、60,658百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、11,487百万円の資金増加（前中間連結会計期間は15,630百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、法人税等の支払額4,704百万円（同4,417百万円）、仕入債務が3,548百万円減少（同273百万円増加）等の減少要因があったことに対し、税金等調整前中間純利益が14,230百万円（同12,513百万円）、売上債権が4,784百万円減少（同3,176百万円減少）、減価償却費が3,768百万円（同3,277百万円）等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、6,033百万円の資金減少（同1,184百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、有形固定資産の取得による支出3,586百万円（同2,843百万円）、有価証券の取得による支出1,999百万円（同999百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、7,112百万円の資金減少（同5,655百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払額3,842百万円（同3,776百万円）、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,132百万円、長期借入金の返済による支出1,030百万円（同721百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,061百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2024年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,590,664	67,590,664	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	67,590,664	67,590,664	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	67,590	—	9,891	—	13,277

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,601	16.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,533	8.64
アイカ工業取引先持株会	愛知県清須市西堀江2288番地	2,427	3.79
アイカ工業株式保有会	愛知県清須市西堀江2288番地	1,593	2.49
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲2丁目2-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	1,318	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,300	2.03
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,293	2.02
株式会社かんぽ生命保険 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町2丁目3-1 大手町プレイスウエストタワー （東京都中央区晴海1丁目8-12）	924	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	873	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	862	1.35
計	—	26,728	41.75

（注）公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- （1）インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から、2社の共同保有として、2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2024年9月13日現在で当社株式で3,219千株（株券等保有割合4.76%）を保有している旨が記載されております。
- （2）野村證券株式会社から、3社の共同保有として2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2024年8月30日現在で当社株式で3,231千株（株券等保有割合4.68%）を保有している旨が記載されております。
- （3）株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、3社の共同保有として、2024年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2024年8月12日現在で当社株式で3,381千株（株券等保有割合5.00%）を保有している旨が記載されております。
- （4）三井住友信託銀行株式会社から、2社の共同保有として、2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2024年5月31日現在で当社株式で3,557千株（株券等保有割合5.26%）を保有している旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,572,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,943,000	639,430	—
単元未満株式	普通株式 74,964	—	—
発行済株式総数	67,590,664	—	—
総株主の議決権	—	639,430	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	3,572,700	—	3,572,700	5.29
計	—	3,572,700	—	3,572,700	5.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	62,592
受取手形	23,449	19,227
売掛金	48,824	50,133
商品及び製品	16,010	17,289
仕掛品	1,816	1,940
原材料及び貯蔵品	13,897	14,723
その他	7,563	10,960
貸倒引当金	△962	△825
流動資産合計	172,621	176,041
固定資産		
有形固定資産	67,006	72,273
無形固定資産		
のれん	2,782	2,657
その他	8,653	9,057
無形固定資産合計	11,436	11,714
投資その他の資産		
その他	23,676	23,637
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	23,675	23,636
固定資産合計	102,117	107,624
資産合計	274,739	283,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,447	30,729
電子記録債務	4,516	2,908
短期借入金	6,025	6,544
未払法人税等	4,760	3,783
賞与引当金	2,854	2,116
有償支給取引に係る負債	2,333	2,386
その他	10,884	10,666
流動負債合計	62,822	59,134
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,054	18,045
長期借入金	4,465	4,445
退職給付に係る負債	1,878	1,965
その他	10,975	11,776
固定負債合計	35,373	36,232
負債合計	98,195	95,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,545	7,478
利益剰余金	127,725	132,739
自己株式	△6,129	△6,129
株主資本合計	140,033	143,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,999	7,921
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	13,470	20,598
退職給付に係る調整累計額	280	297
その他の包括利益累計額合計	21,753	28,818
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,736	15,479
純資産合計	176,543	188,298
負債純資産合計	274,739	283,665

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	113,307	120,140
売上原価	83,511	87,885
売上総利益	29,796	32,254
販売費及び一般管理費	※ 18,390	※ 19,107
営業利益	11,406	13,147
営業外収益		
受取利息	232	309
受取配当金	212	254
その他	549	970
営業外収益合計	995	1,534
営業外費用		
支払利息	110	137
固定資産処分損	93	44
その他	151	269
営業外費用合計	354	451
経常利益	12,047	14,230
特別利益		
負ののれん発生益	466	—
特別利益合計	466	—
税金等調整前中間純利益	12,513	14,230
法人税、住民税及び事業税	3,869	3,793
法人税等調整額	153	723
法人税等合計	4,023	4,517
中間純利益	8,490	9,712
非支配株主に帰属する中間純利益	633	856
親会社株主に帰属する中間純利益	7,856	8,855

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	8,490	9,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	△78
繰延ヘッジ損益	10	△2
為替換算調整勘定	5,911	8,443
退職給付に係る調整額	△20	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△3
その他の包括利益合計	8,006	8,377
中間包括利益	16,496	18,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,677	15,920
非支配株主に係る中間包括利益	1,818	2,169

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,513	14,230
減価償却費	3,277	3,768
負ののれん発生益	△466	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	326	△193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	△792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	15
受取利息及び受取配当金	△445	△563
支払利息	110	137
売上債権の増減額 (△は増加)	3,176	4,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,010	△834
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△490	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△3,548
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155	△868
その他	418	△273
小計	19,659	15,732
利息及び配当金の受取額	482	594
利息の支払額	△94	△134
法人税等の支払額	△4,417	△4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,630	11,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△45
定期預金の払戻による収入	1,536	618
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△3,586
無形固定資産の取得による支出	△213	△443
有価証券の取得による支出	△999	△1,999
有価証券の売却による収入	1,399	—
投資有価証券の取得による支出	△16	△206
投資有価証券の売却による収入	1	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	265	—
その他	△260	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△6,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△546	14
長期借入金の返済による支出	△721	△1,030
長期借入れによる収入	303	476
配当金の支払額	△3,776	△3,842
非支配株主への配当金の支払額	△706	△362
リース債務の返済による支出	△205	△234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,132
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,655	△7,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	2,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,546	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	47,943	59,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 58,490	※ 60,658

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社及び当社グループ会社の経営層を中心とした従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する仕組みです。

当社及び当社グループ会社は、従業員に対し個人の職位等及び当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末181百万円、47千株、当中間連結会計期間末180百万円、46千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	24百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	4,292百万円	4,381百万円
給料及び賞与	4,746百万円	5,128百万円
賞与引当金繰入額	976百万円	975百万円
退職給付費用	161百万円	173百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	60,170百万円	62,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,680百万円	△1,933百万円
現金及び現金同等物	58,490百万円	60,658百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,776	59	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	3,328	52	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,841	60	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	3,585	56	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,697	49,610	113,307	—	113,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,992	0	1,992	△1,992	—
計	65,689	49,610	115,300	△1,992	113,307
セグメント利益	4,225	9,090	13,315	△1,909	11,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,571	52,569	120,140	—	120,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,872	1	1,873	△1,873	—
計	69,443	52,571	122,014	△1,873	120,140
セグメント利益	4,619	10,518	15,137	△1,990	13,147

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	化成品	建装建材	
接着剤	45,112	—	45,112
建設樹脂	4,991	—	4,991
機能材料	7,479	—	7,479
メラミン化粧板	—	15,916	15,916
ボード フィルム等	—	5,846	5,846
セラール	—	10,814	10,814
不燃建材	—	3,469	3,469
住器建材	—	13,563	13,563
その他	6,113	—	6,113
売上収益合計	63,697	49,610	113,307
顧客との契約から 生じる収益	63,697	49,610	113,307
外部顧客への売上高	63,697	49,610	113,307

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	化成品	建装建材	
接着剤	46,441	—	46,441
建設樹脂	5,293	—	5,293
機能材料	8,935	—	8,935
メラミン化粧板	—	16,703	16,703
ボード フィルム等	—	6,098	6,098
セラール	—	11,433	11,433
不燃建材	—	3,643	3,643
住器建材	—	14,689	14,689
その他	6,901	—	6,901
売上収益合計	67,571	52,569	120,140
顧客との契約から 生じる収益	67,571	52,569	120,140
外部顧客への売上高	67,571	52,569	120,140

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	122円82銭	138円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,856	8,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,856	8,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,967	63,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	122円78銭	138円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において47千株、当中間連結会計期間において46千株であります。
- 2 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,585百万円
1株当たりの金額	56円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

（注） 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

アイカ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 見 彰 則

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 海老原 健治
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員財務統括部担当 市川 豊明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役海老原健治及び最高財務責任者市川豊明は、当社の第125期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。